局・区と改革ＰＴの議論資料

| 局・部名 | 健康局総務部 |
|---|---|
| 担当課名 | 総務課 |

| 項目名 | 【整理番号６７】　大阪バイオサイエンス研究所 |
|---|---|
| 局･区の考え方 | 〔試案〕<br>１　見直しの考え方<br>・比較４市の状況から見ても、基礎自治体として単独で研究所の運営助成を行う必要性がなく、本市の関与を見直し、将来的には研究所の自律的運営を目指す<br>２　見直し内容・留意事項<br>・補助金を平成 24 年度から段階的に削減し、その間に財団が自ら自律的運営を検討。平成 26 年度末で、財団への補助金の支出を終了する（出えん金についても、要検討）<br>（削減案）現行６億円の補助金を 25%ずつ削減<br>（留意事項）<br>・バイオサイエンス研究所の広域でのあり方については、大阪の成長戦略として府市で議論<br><br>〔局・区の考え方〕<br>・関西イノベーション国際戦略総合特区において「医療分野」を主なターゲットとしている中で、これまでの研究実績から数多くの「先端医療技術開発」のシーズを有し、また強い人的ネットワークによる企業・大学との共同研究・開発が可能であることなどから、今後大阪の「成長戦略」の中で大阪バイオサイエンス研究所が果たす役割は非常に大きいと考える。<br>・ただ、同研究所が期待される役割を果たすために必要な施設設備やこれまでの研究成果である遺伝子やモデル動物等の維持、研究レベルの維持のためには最低限の規模の支出は必要である。<br>・しかしながら、国内では科学研究費補助金と自主財源のみでの運営が可能な研究機関は存在せず、運営に関し最低限の必要額の継続的な補助は不可欠であり、段階的な削減はこれらの維持にたちまち支障を来たし、前述のモデル動物等の廃棄に追い込まれるなど大きな損失が生じる。<br>・研究所としても、今後組織体制の見直しや大学や他研究所への移管も視野に研究自体は継続できるよう検討を進める一方、研究所のあり方については大阪の成長戦略等の観点も含め府市統合本部等で議論をいただきながら大阪全体で結論を出していきたいと考えている。<br>・ただ、本市の厳しい財政状況からも、今後も引き続き同様の支援をし続けることは困難であると認識しており、研究所としても現在人件費や設備等保守委託経費の見直し、建物設備修繕の繰り延べなどにより本市補助金について現行から約１億円程度の削減を目指す。引き続き、補助のあり方について検討を行っていく。 |
| 参考データ等 | |